

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月26日

会社名 岩塚製菓株式会社  
 コード番号 2221

上場取引所 JQ  
 本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 榎 春夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏名 郷 芳夫

TEL (0258) 92-4111

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,726	(4.8)	252	(-)	476	(97.4)
17年3月期	18,813	(△1.3)	△20	(-)	241	(△61.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	240	(2,474.5)	38	92	-	-	1.9	2.4	2.4	2.4		
17年3月期	9	(△96.8)	29	29	-	-	0.1	1.3	1.3	1.3		

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 △22百万円 17年3月期 △49百万円  
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 5,931,858株 17年3月期 5,931,877株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	23,148	23,148	13,683	13,683	59.1	2,306	82	
17年3月期	17,281	17,281	11,415	11,415	66.1	1,924	38	

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 5,931,797株 17年3月期 5,931,877株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	996	996	△2,875	△2,875	1,869	1,869	674	674
17年3月期	217	217	△546	△546	189	189	649	649

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社（除外） 1社（除外） 1社（除外）

## 2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	9,700	9,700	220	220	110	110
通期	20,600	20,600	600	600	280	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 47円20銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（岩塚製菓株式会社）、子会社4社及び関連会社1社より構成されています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（米菓事業）

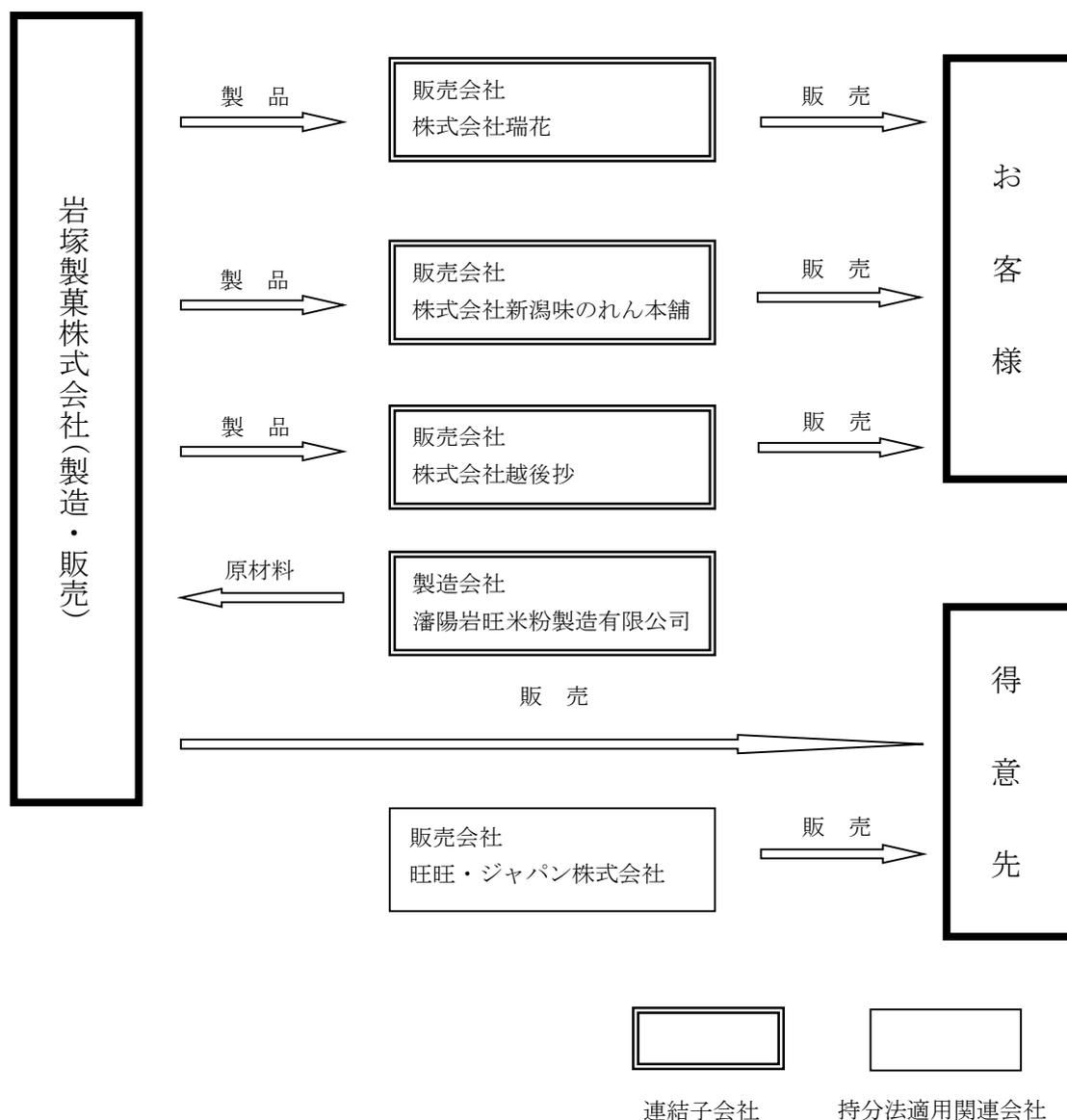
当社は、米菓の製造・販売を行っております。

連結子会社の株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄は当社で製造した商品を仕入れて販売を行っております。また、瀋陽岩旺米粉製造有限公司は当社で使用する原材料の一部を製造し、供給を行っております。

（その他の事業）

その他の事業として、持分法適用関連会社の旺旺・ジャパン株式会社は、主に食料品の輸出入業を行っております。

〔事業系統図〕



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念として、「我々は会社の事業を通じて、社会の人々に喜びと豊かさを提供し、その見返りとして、この事業に携わる者とその関係者の豊かな生活と社会的地位の向上を図り、併せて地域社会の経済的發展に貢献せんとするものである。」を掲げ、この理念に沿って、お客様に価値ある商品とサービスを提供するとともに、米菓を通じて人々に心の豊かさを提供することを使命としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけております。

米菓業界における熾烈な企業間競争の中にあつて、常に新技術の開発と生産性の向上を目指し、競争力を一層高めるとともに、業績に裏付けられた成果の配分を基本方針としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

米菓総合メーカーとして、お客様のニーズにお応えした商品開発を進め、更なる品質の向上と生産効率の改善に努めてまいります。

また、中期経営計画の課題に取り組み、競争力と収益力を高め、グループ全体の経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用環境の改善や賃金の上昇から個人の消費も回復基調にあると考えられる一方、原油価格、原材料価格の高騰などが収益を圧迫することは避けられず、厳しい状況が続くものと予測されます。また、米菓業界におきましては需要回復の兆しがみられず、消費低迷が続くものと思われま

す。このような厳しい環境のなか、当社グループといたしましては、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に注力するとともに新需要創造に向けた独自性の高い付加価値商品の提案をしております。また、あらゆるムダの排除と生産性の向上に努めてまいります。

### (5) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

### (6) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規定の整備状況その他内部管理体制の整備状況  
当社では、内部監査室が「内部監査規程」に基づき、年間の監査計画を策定し、監査を実施しております。

監査にあたっては、「内部監査規程」のほか諸規定に照らし、社内各部門及びグループ会社の業務遂行状況の適否等を判断し、組織的牽制機能を果たしております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が、監査計画に基づき、社内各部門及びグループ会社に対して実施いたしました。

### (7) その他、会社の経営上の重要な事項

当該事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に個人消費も緩やかな回復基調にありました。しかしながら、企業業績におきましては、業界毎に格差が見られ、特に食品業界については、デフレ基調がいまだに強く、厳しい経営環境にありました。

米菓業界におきましては、総需要の伸び悩みが企業間競争を一層激化させ、小売価格の低下や相次ぐ新製品投入によりコスト増加などを招き収益環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループ各社は「お客様の信頼に応え、美味しさの感動を届けよう」を合言葉に、全社一丸となって顧客満足の向上に努めるとともに米菓専門メーカーとしての経営基盤を強化するための経営施策を推進してまいりました。

営業部門におきましては、より効率的な販売体制の構築に向け営業拠点の再編を行うとともにフィールド調査によるお客様の声や全国消費者世帯パネル調査データなどの情報をもとにした提案営業活動を卸・小売業に展開してまいりました。さらに、その情報に加えてPOSデータ等の店頭情報をもとに売れ筋商品を集中販売することで生産性が向上し、第4四半期の利益に寄与いたしました。

製造部門におきましては、品質管理部・生産管理部を新設し、商品の安全・安心に関する包括的な管理体制を整備するとともに管理システムの構築に向けた取り組みを積極的におこなってまいりました。昨年11月には環境に配慮するとともに品質ならびに生産性向上を図ることができる最新の設備を導入した飯塚新工場が稼動いたしました。今年1月には全社的に生産ラインの再構築を行い、合理化を図ってまいりました。さらに、コージェネレーション設備の導入により、省エネルギー化と二酸化炭素排出量の削減など、環境面での取り組みを進めてまいりました。しかしながら、原油価格の高騰ともなう原材料、燃料等の価格上昇は予想をはるかに超え、原価に与える影響は大きいものとなりました。

開発部門におきましては、高級感や本物志向で品質の良さを訴えた高付加価値商品の開発に注力してまいりました。

昨年2月に発売した、しっとり感のある米菓「新潟ぬれおかき」は、当社のトップ商品である「黒豆せんべい」にも迫る勢いで売上を伸ばし、さらに、ぬれ系米菓の第2弾として昨年10月から発売した「新潟ぬれせんべい」も順調に売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、197億26百万円（前年同期比4.8%増）、連結経常利益は4億76百万円（前年同期比97.4%増）、連結当期純利益は2億40百万円（前年同期比2,474.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### ① 当連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高より25百万円増加し、6億74百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億96百万円（前年同期比7億78百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億75百万円（前年同期比23億29百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18億69百万円（前連結会計年度は1億89百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	66.3	69.1	66.2	66.1	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	38.0	36.0	45.5	43.3
債務償還年数 (年)	0.6	0.7	1.1	5.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.3	148.2	167.8	43.7	78.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、産地偽装問題や残留農薬問題など食品に関する問題が発生しております。

当社グループにおきましては、必要に応じ随時各種検査を実施するなど、品質管理には万全な体制をとっておりますが、今後におきまして、当社グループの品質問題のみならず、会社全般に及ぼす品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 売上債権について

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額については、貸倒引当金を計上しております。

しかし、顧客の財務状態の悪化などにより支払能力が低下した場合、追加での費用支出が起こる可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境の改善や賃金の上昇から個人の消費も回復基調にあると考えられる一方、原油価格、原材料価格の高騰などが収益を圧迫することは避けられず、厳しい状況が続くものと予測されます。また、米菓業界におきましては需要回復の兆しがみられず、消費低迷が続くものと思われま。

このような厳しい環境のなか、当社グループといたしましては、消費者ニーズを的確にとらえた商品開発に注力するとともに新需要創造に向けた独自性の高い付加価値商品の提案をまいります。今年5月には、研究開発機能とマーケティング機能を集約したR&D・Mセンターが完成し、よりタイムリーな商品開発の体制が整いました。

次期の連結業績につきましては、売上高206億円、経常利益6億円、当期純利益2億80百万円を予定しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		654,824		679,849			
2. 受取手形及び売掛金		2,870,999		2,881,502			
3. たな卸資産		399,083		350,567			
4. 前払費用		65,100		59,902			
5. 繰延税金資産		216,039		249,587			
6. その他		151,581		271,731			
7. 貸倒引当金		△12,199		△20,995			
流動資産合計		4,345,429	25.1	4,472,144	19.3	126,715	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	※3	8,275,548		10,075,582			
減価償却累計額		5,119,433	3,156,115	5,382,117	4,693,464		
2. 機械装置及び運搬具	※3	6,523,683		6,915,215			
減価償却累計額		5,322,958	1,200,724	5,393,509	1,521,706		
3. 土地			870,834		870,834		
4. 建設仮勘定			8,716		439,151		
5. その他	※3	337,188		357,595			
減価償却累計額		273,178	64,010	292,493	65,101		
有形固定資産合計			5,300,401	30.7	7,590,259	32.8	2,289,858
(2) 無形固定資産			20,672	0.1	18,987	0.1	△1,684
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			7,328,105		10,834,211		
2. 従業員に対する長期貸付金			12,790		13,160		
3. 長期前払費用			20,317		16,122		
4. 繰延税金資産			24,034		25,481		
5. その他			246,117		188,147		
6. 貸倒引当金			△16,449		△9,774		
投資その他の資産合計			7,614,914	44.1	11,067,348	47.8	3,452,433
固定資産合計			12,935,988	74.9	18,676,596	80.7	5,740,607
資産合計			17,281,418	100.0	23,148,741	100.0	5,867,322

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
負債の部						
I 流動負債						
1. 買掛金		634,892		540,927		
2. 短期借入金		1,100,000		800,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		—		552,000		
4. 未払費用		367,067		401,477		
5. 未払法人税等		52,469		284,005		
6. 未払消費税等		10,803		—		
7. 賞与引当金		340,158		355,767		
8. その他		478,846		549,185		
流動負債合計		2,984,238	17.3	3,483,363	15.0	499,124
II 固定負債						
1. 長期借入金		—		1,672,000		
2. 退職給付引当金		980,018		1,048,911		
3. 役員退職慰労引当金		96,955		97,337		
4. 持分法適用に伴う負 債		23,904		46,663		
5. 繰延税金負債		1,743,902		3,075,119		
固定負債合計		2,844,780	16.4	5,940,031	25.7	3,095,251
負債合計		5,829,018	33.7	9,423,394	40.7	3,594,376
少数株主持分						
少数株主持分		37,240	0.2	41,776	0.2	4,535
資本の部						
I 資本金	※1	1,634,750	9.5	1,634,750	7.0	—
II 資本剰余金		1,859,250	10.7	1,859,250	8.0	—
III 利益剰余金		4,801,732	27.8	4,975,504	21.5	173,771
IV その他有価証券評価差 額金		3,234,495	18.7	5,269,694	22.8	2,035,199
V 為替換算調整勘定		△57,690	△0.3	1,870	0.0	59,560
VI 自己株式	※2	△57,378	△0.3	△57,499	△0.2	△121
資本合計		11,415,159	66.1	13,683,570	59.1	2,268,410
負債、少数株主持分及 び資本合計		17,281,418	100.0	23,148,741	100.0	5,867,322

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			18,813,991	100.0		19,726,156	100.0	912,164
II 売上原価			12,498,544	66.4		13,050,817	66.2	552,272
売上総利益			6,315,446	33.6		6,675,339	33.8	359,892
III 販売費及び一般管理費	※1、 5		6,336,413	33.7		6,422,364	32.5	85,951
営業利益又は営業損失 (△)			△20,966	△0.1		252,975	1.3	273,941
IV 営業外収益								
1. 受取利息		587			710			
2. 受取交付金		23,097			12,537			
3. 受取配当金		266,740			221,929			
4. 有価証券売却益		1,326			1,726			
5. その他		39,116	330,868	1.8	48,661	285,564	1.4	△45,303
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,274			12,473			
2. 持分法による投資損失		49,064			22,759			
3. その他		13,948	68,288	0.4	26,454	61,687	0.3	△6,600
経常利益			241,614	1.3		476,852	2.4	235,238

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			9,300			
2. 固定資産売却益	※2	8			251			
3. 投資有価証券売却益		53,972			64,363			
4. 償却債権取立益		118	54,099	0.3	154	74,069	0.4	19,970
VII 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			2,912			
2. 貸倒損失		—			215			
3. 固定資産売却損	※3	377			227			
4. 固定資産除却損	※4	53,752			21,388			
5. 投資有価証券評価損		3,413			—			
6. 投資有価証券消却損		—			1			
7. ゴルフ会員権評価損		—			36,247			
8. 新潟県中越地震災害 損失金		116,378	173,920	0.9	—	60,991	0.3	△112,928
税金等調整前当期純 利益			121,792	0.7		489,929	2.5	368,137
法人税、住民税及び 事業税		153,341			336,578			
法人税等調整額		△41,823	111,517	0.6	△85,528	251,049	1.3	139,532
少数株主利益 (△は 損失)			926	0.0		△1,810	△0.0	△2,736
当期純利益			9,349	0.1		240,690	1.2	231,341

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			1,859,250		1,859,250	—
II 資本剰余金期末残高			1,859,250		1,859,250	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			4,860,202		4,801,732	△58,469
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		9,349	9,349	240,690	240,690	231,341
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		59,318		59,318		
2. 役員賞与		8,500	67,818	7,600	66,918	△900
IV 利益剰余金期末残高			4,801,732		4,975,504	173,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		121,792	489,929	
減価償却費		512,806	584,395	
貸倒引当金の増減額		△1,286	2,121	
賞与引当金の増加額		12,433	15,609	
退職給付引当金の増加額		49,459	68,893	
役員退職慰労引当金の増加額		13,408	382	
投資有価証券評価損		3,413	—	
有価証券売却益		△1,326	△1,726	
受取利息及び受取配当金		△263,182	△222,640	
支払利息		5,274	12,473	
持分法による投資損失		49,064	22,759	
売上債権の増加額		△97,195	△13,848	
たな卸資産の増減額		△7,528	53,725	
仕入債務の増減額		36,470	△90,956	
未払消費税等の減少額		△79,592	—	
役員賞与の支払額		△8,500	△7,600	
その他		△97,512	△22,268	
小計		247,998	891,248	643,249
利息及び配当金の受取額		263,182	222,640	
利息の支払額		△4,978	△12,750	
法人税等の支払額		△288,585	△105,042	
営業活動によるキャッシュ・フロー		217,616	996,096	778,479

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		—	△5,000	
定期預金の払戻による 収入		10,000	5,012	
有価証券の取得による 支出		△59,941	△29,970	
有価証券の売却による 収入		61,267	31,696	
有形固定資産の取得に よる支出		△585,597	△2,855,058	
投資有価証券の取得に よる支出		△108,163	△203,437	
投資有価証券の売却に よる収入		135,296	178,645	
その他		469	2,210	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△546,670	△2,875,902	△2,329,232
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		250,000	△300,000	
長期借入金の借入によ る収入		—	2,500,000	
長期借入金の返済によ る支出		—	△276,000	
配当金の支払額		△59,387	△59,292	
自己株式の取得による 支出		—	△121	
その他		△630	4,535	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		189,981	1,869,122	1,679,140
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		37,028	35,721	△1,306
V 現金及び現金同等物の増 減額		△102,043	25,037	127,080
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		751,854	649,811	△102,043
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		649,811	674,849	25,037

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      子会社はすべて連結されており、株式会社瑞花、株式会社新潟味のれん本舗、株式会社越後抄、瀋陽岩旺米粉製造有限公司の4社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社 旺旺・ジャパン株式会社                      持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社のうち瀋陽岩旺米粉製造有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      売買目的有価証券……………時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）                       その他有価証券                      時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）                       時価のないもの……………主として移動平均法による原価法                       (ロ) たな卸資産                      主として総平均法に基づく原価法                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 4～9年                      (ロ) 無形固定資産                      定額法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ) 有価証券                      売買目的有価証券……………同左                       その他有価証券                      時価のあるもの……………同左                       時価のないもの……………同左                       (ロ) たな卸資産                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ) 有形固定資産                      同左                       (ロ) 無形固定資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準                      当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見                      書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定                      資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適                      用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割23,693千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,995,000株であります。</p>	<p>※1. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,995,000株であります。</p>																
<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,123株であります。</p>	<p>※2. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式63,203株であります。</p>																
<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,540</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	59,027	工具、器具及び備品	1,142	計	135,540	<p>※3. 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">276,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,250</td> </tr> </table>	建物及び構築物	75,370千円	機械装置及び運搬具	276,737	工具、器具及び備品	1,142	計	353,250
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	59,027																
工具、器具及び備品	1,142																
計	135,540																
建物及び構築物	75,370千円																
機械装置及び運搬具	276,737																
工具、器具及び備品	1,142																
計	353,250																
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	80,000千円	計	80,000千円	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旺旺・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,000千円</td> </tr> </table>	旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円	計	130,000千円								
旺旺・ジャパン株式会社	80,000千円																
計	80,000千円																
旺旺・ジャパン株式会社	130,000千円																
計	130,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,683,864千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,232,444</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,068,973</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,071</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,702</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,204</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,408</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,150</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43,331千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,840</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">579</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,752</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は187,452千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	1,683,864千円	(2) 発送配達費	1,232,444	(3) 給料及び手当	1,068,973	(4) 減価償却費	44,071	(5) 賞与引当金繰入額	115,702	(6) 退職給付費用	59,204	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,408	(8) 貸倒引当金繰入額	5,150	土地	8千円	計	8	機械装置及び運搬具	57千円	土地	319	計	377	建物及び構築物	43,331千円	機械装置及び運搬具	9,840	工具、器具及び備品	579	計	53,752	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,779,964千円</td></tr> <tr><td>(2) 発送配達費</td><td style="text-align: right;">1,254,200</td></tr> <tr><td>(3) 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,070,108</td></tr> <tr><td>(4) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,324</td></tr> <tr><td>(5) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">117,867</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,639</td></tr> <tr><td>(7) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,400</td></tr> <tr><td>(8) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,030</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,291千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,996</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,388</td></tr> </table> <p>※5. 研究開発費は204,718千円で、全額一般管理費に含まれております。</p>	(1) 販売促進費	1,779,964千円	(2) 発送配達費	1,254,200	(3) 給料及び手当	1,070,108	(4) 減価償却費	45,324	(5) 賞与引当金繰入額	117,867	(6) 退職給付費用	56,639	(7) 役員退職慰労引当金繰入額	12,400	(8) 貸倒引当金繰入額	10,030	機械装置及び運搬具	251千円	計	251	機械装置及び運搬具	198千円	その他	28	計	227	建物及び構築物	8,291千円	機械装置及び運搬具	12,996	工具、器具及び備品	100	計	21,388
(1) 販売促進費	1,683,864千円																																																																				
(2) 発送配達費	1,232,444																																																																				
(3) 給料及び手当	1,068,973																																																																				
(4) 減価償却費	44,071																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	115,702																																																																				
(6) 退職給付費用	59,204																																																																				
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	13,408																																																																				
(8) 貸倒引当金繰入額	5,150																																																																				
土地	8千円																																																																				
計	8																																																																				
機械装置及び運搬具	57千円																																																																				
土地	319																																																																				
計	377																																																																				
建物及び構築物	43,331千円																																																																				
機械装置及び運搬具	9,840																																																																				
工具、器具及び備品	579																																																																				
計	53,752																																																																				
(1) 販売促進費	1,779,964千円																																																																				
(2) 発送配達費	1,254,200																																																																				
(3) 給料及び手当	1,070,108																																																																				
(4) 減価償却費	45,324																																																																				
(5) 賞与引当金繰入額	117,867																																																																				
(6) 退職給付費用	56,639																																																																				
(7) 役員退職慰労引当金繰入額	12,400																																																																				
(8) 貸倒引当金繰入額	10,030																																																																				
機械装置及び運搬具	251千円																																																																				
計	251																																																																				
機械装置及び運搬具	198千円																																																																				
その他	28																																																																				
計	227																																																																				
建物及び構築物	8,291千円																																																																				
機械装置及び運搬具	12,996																																																																				
工具、器具及び備品	100																																																																				
計	21,388																																																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">654,824千円</td></tr> <tr><td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,012</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,811</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	654,824千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,012	現金及び現金同等物	649,811	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">679,849千円</td></tr> <tr><td>預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,849</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	679,849千円	預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000	現金及び現金同等物	674,849
現金及び預金勘定	654,824千円												
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,012												
現金及び現金同等物	649,811												
現金及び預金勘定	679,849千円												
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,000												
現金及び現金同等物	674,849												

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157,970</td> <td>84,196</td> <td>73,773</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>269,966</td> <td>224,431</td> <td>45,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427,936</td> <td>308,628</td> <td>119,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	157,970	84,196	73,773	工具、器具及び備品	269,966	224,431	45,534	合計	427,936	308,628	119,308	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,687</td> <td>83,253</td> <td>62,434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>204,114</td> <td>116,408</td> <td>87,705</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,801</td> <td>199,661</td> <td>150,139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	145,687	83,253	62,434	工具、器具及び備品	204,114	116,408	87,705	合計	349,801	199,661	150,139
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	157,970	84,196	73,773																														
工具、器具及び備品	269,966	224,431	45,534																														
合計	427,936	308,628	119,308																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	145,687	83,253	62,434																														
工具、器具及び備品	204,114	116,408	87,705																														
合計	349,801	199,661	150,139																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,623千円	1年超	70,684千円	合計	119,308千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,352千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,139千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50,786千円	1年超	99,352千円	合計	150,139千円																				
1年内	48,623千円																																
1年超	70,684千円																																
合計	119,308千円																																
1年内	50,786千円																																
1年超	99,352千円																																
合計	150,139千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,412千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,412千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,412千円	減価償却費相当額	80,412千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85,255千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85,255千円	減価償却費相当額	85,255千円																								
支払リース料	80,412千円																																
減価償却費相当額	80,412千円																																
支払リース料	85,255千円																																
減価償却費相当額	85,255千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左																																

② 有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	1,672,833	7,119,950	5,447,116	1,908,902	10,756,504	8,847,601
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,672,833	7,119,950	5,447,116	1,908,902	10,756,504	8,847,601
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	152,327	135,446	△16,881	—	—	—
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	152,327	135,446	△16,881	—	—	—
合計	1,825,161	7,255,397	5,430,235	1,908,902	10,756,504	8,847,601

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
135,296	53,972	—	178,645	64,363	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	72,708	77,707

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,663,781	△1,739,857
(2) 年金資産 (千円)	438,872	546,744
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△1,224,909	△1,193,112
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	244,891	144,201
(5) 退職給付引当金 (千円)	△980,018	△1,048,911

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	177,965	179,341
(1) 勤務費用 (千円)	117,606	117,144
(2) 利息費用 (千円)	40,600	41,594
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△8,833	△9,040
(4) 数理計算上の差異の費用処理 額 (千円)	28,591	29,644

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率 (%)	2.06	2.06
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	12	12

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,855千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">63,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,095千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">136,650千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">379,408千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,576千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">30,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,484千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,326千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,196,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,196,154千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,503,828千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">216,039千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">24,034千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△1,743,902千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	5,855千円	未払費用	63,106千円	未払事業税	2,095千円	賞与引当金	136,650千円	退職給付引当金	379,408千円	役員退職慰労引当金	38,576千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	36,484千円	繰延税金資産計	692,326千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,196,154千円	繰延税金負債計	△2,196,154千円	繰延税金負債の純額	△1,503,828千円	流動資産－繰延税金資産	216,039千円	固定資産－繰延税金資産	24,034千円	固定負債－繰延税金負債	△1,743,902千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">69,001千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,985千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142,879千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">420,589千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">38,772千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券減損処理</td> <td style="text-align: right;">30,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,171千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">777,855千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,577,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,577,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△2,800,051千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249,587千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△3,075,119千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	9,305千円	未払費用	69,001千円	未払事業税	17,985千円	賞与引当金	142,879千円	退職給付引当金	420,589千円	役員退職慰労引当金	38,772千円	投資有価証券減損処理	30,149千円	その他	49,171千円	繰延税金資産計	777,855千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円	繰延税金負債計	△3,577,907千円	繰延税金負債の純額	△2,800,051千円	流動資産－繰延税金資産	249,587千円	固定資産－繰延税金資産	25,481千円	固定負債－繰延税金負債	△3,075,119千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	5,855千円																																																																				
未払費用	63,106千円																																																																				
未払事業税	2,095千円																																																																				
賞与引当金	136,650千円																																																																				
退職給付引当金	379,408千円																																																																				
役員退職慰労引当金	38,576千円																																																																				
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																																				
その他	36,484千円																																																																				
繰延税金資産計	692,326千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△2,196,154千円																																																																				
繰延税金負債計	△2,196,154千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△1,503,828千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	216,039千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	24,034千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△1,743,902千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	9,305千円																																																																				
未払費用	69,001千円																																																																				
未払事業税	17,985千円																																																																				
賞与引当金	142,879千円																																																																				
退職給付引当金	420,589千円																																																																				
役員退職慰労引当金	38,772千円																																																																				
投資有価証券減損処理	30,149千円																																																																				
その他	49,171千円																																																																				
繰延税金資産計	777,855千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△3,577,907千円																																																																				
繰延税金負債計	△3,577,907千円																																																																				
繰延税金負債の純額	△2,800,051千円																																																																				
流動資産－繰延税金資産	249,587千円																																																																				
固定資産－繰延税金資産	25,481千円																																																																				
固定負債－繰延税金負債	△3,075,119千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">16.23%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.90%</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.85%</td> </tr> <tr> <td>    持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">16.29%</td> </tr> <tr> <td>    税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">18.36%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">△6.81%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91.56%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	16.23%	住民税均等割等	8.90%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.85%	持分法による投資損失	16.29%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.36%	その他	△6.81%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.56%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44%</td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.19%</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.04%</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.38%</td> </tr> <tr> <td>    持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">1.88%</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">3.07%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.24%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%	住民税均等割等	2.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38%	持分法による投資損失	1.88%	その他	3.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%																																						
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.23%																																																																				
住民税均等割等	8.90%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.85%																																																																				
持分法による投資損失	16.29%																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	18.36%																																																																				
その他	△6.81%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.56%																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.44%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.19%																																																																				
住民税均等割等	2.04%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.38%																																																																				
持分法による投資損失	1.88%																																																																				
その他	3.07%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%																																																																				

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

米菓事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,924円38銭	1株当たり純資産額	2,306円82銭
1株当たり当期純利益金額	29銭	1株当たり当期純利益金額	38円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	9,349	240,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,600	9,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,600)	(9,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,749	230,890
期中平均株式数(株)	5,931,877	5,931,858

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
うるち米菓	8,275,835	44.3	8,407,714	42.5
もち米菓	7,377,172	39.5	8,548,355	43.3
その他米菓	3,027,701	16.2	2,806,208	14.2
合計	18,680,709	100.0	19,762,278	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
米菓	18,338,176	97.5	19,396,847	98.3
その他	475,814	2.5	329,309	1.7
合計	18,813,991	100.0	19,726,156	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。